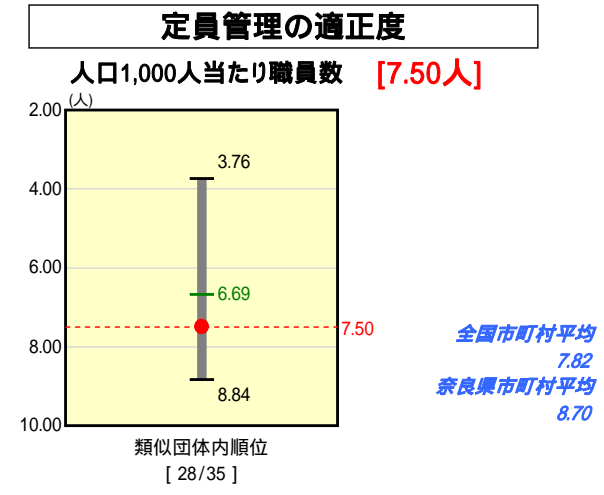
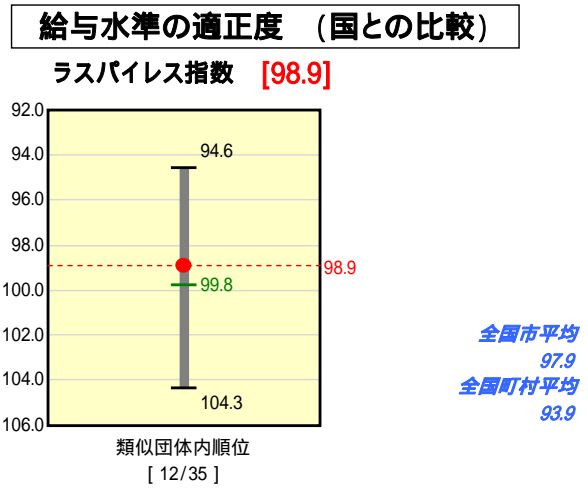
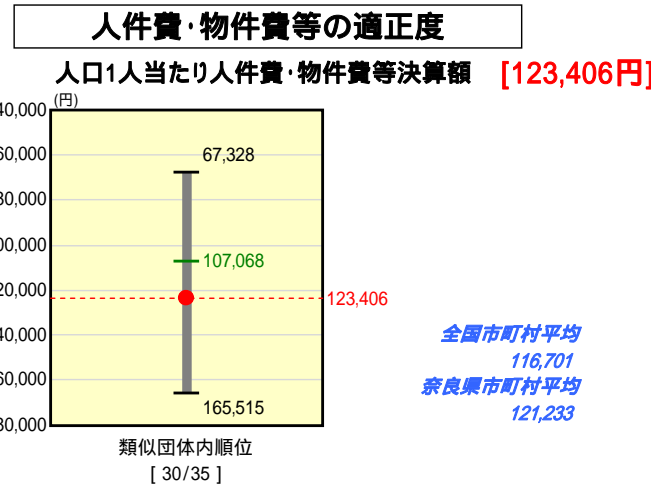
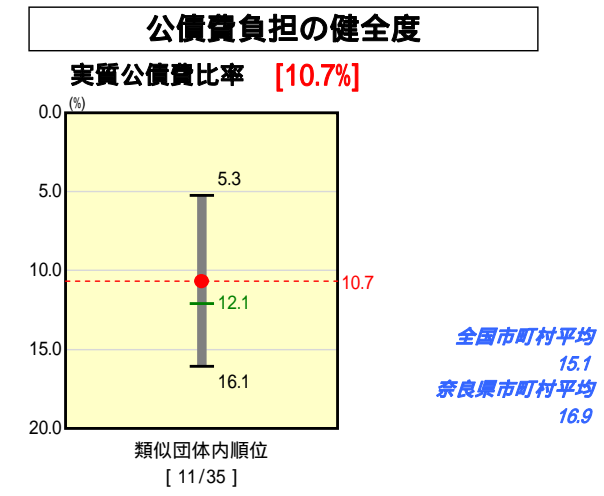
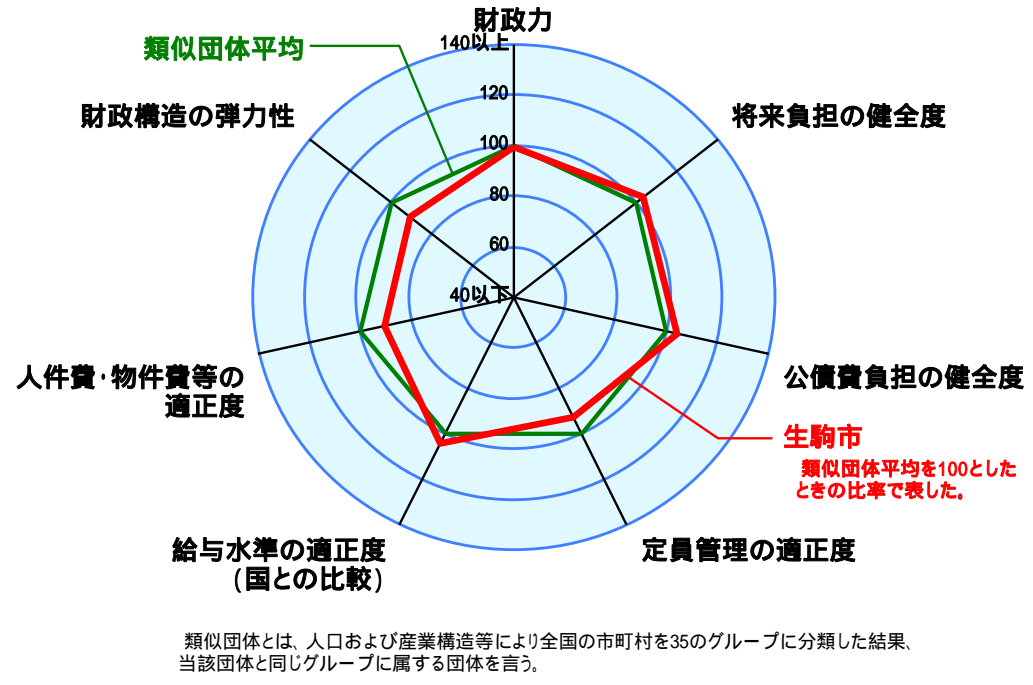
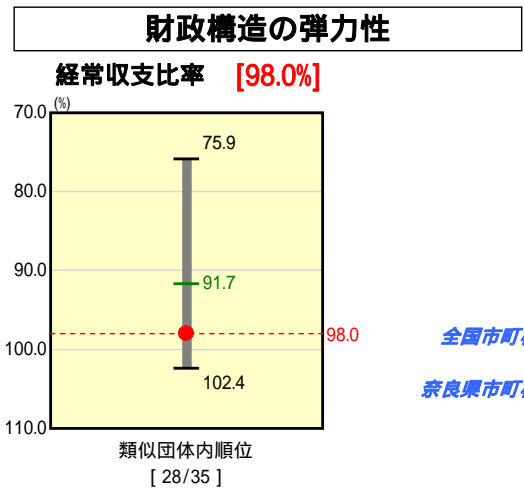
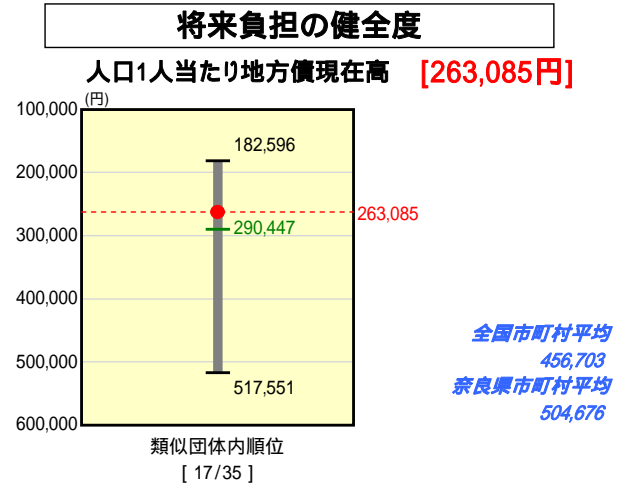
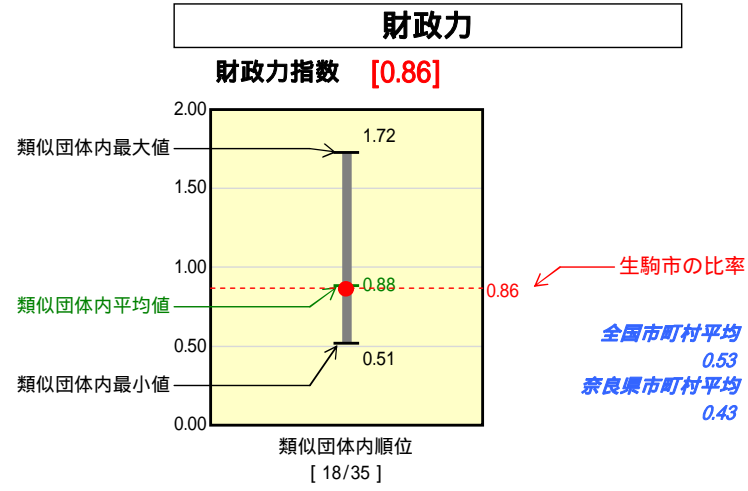


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 生駒市

人口	116,258人	(H19.3.31現在)
面積	53.18	km ²
歳入総額	30,000,478	千円
歳出総額	29,302,610	千円
実質収支	483,288	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大都市近郊住宅都市としての安定した市税収入に支えられ、毎年0.8前後の数値で推移していますが、団塊世代の方々の大量退職を迎え、今後は、市民税の伸び悩みが予想されるため、企業誘致や広告収入など市税以外の歳入の確保にも努めます。

【経常収支比率】
本市独自の高齢者福祉施策を実施していることや、乳幼児医療助成、幼稚園教育充実などの少子化対策事業にも力を入れていることなどによる人件費、物件費、扶助費の増加が、経常収支比率の高い大きな原因となっています。今後は、財政健全化計画に基づき、市債の繰上償還、人件費の抑制、行財政改革による歳出の削減などを進めることにより、平成23年度決算での経常収支比率を93.6%に抑えることを目標とします。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費や施設の維持管理費用等が高く、類似団体平均を上回っています。今後も、指定管理者制度の活用による民間委託の推進や、人件費をはじめとするコスト削減を図ります。

【ラスパイレズ指数】
国の制度に準じた見直しなどにより、ここ数年は類似団体平均を下回る水準を維持しています。また、平成18年度に各種手当の見直しを行っており、今後もよりいっそうの給与の適正化に努めます。

【人口1人当たり地方債現在高】
建設事業の減少により、ここ数年は類似団体平均を下回っています。しかしながら、今後は、年次的に進めている学校校舎改修事業債の借入れが多くなることが予想されるため、既借入債の繰上償還を実施するなど財政の健全化を図ります。

【実質公債費比率】
市債の借入れを厳選してきたことにより、類似団体平均を下回っています。今後も起債に大きく依存することのない健全な財政運営を図ります。

【人口1,000人当たり職員数】
少子化対策として、幼稚園教育などの子育て支援施策を充実させていることや、南北に細長い市域の地形的要因のため、消防署を多く設置する必要があることなどの理由から、類似団体平均を上回っています。今後は、退職者の補充を極力抑えることにより、生駒市定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めます。